

議案第 46 号

東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則の一部を改正する規則

上記の議案を提出する。

令和 3 年 12 月 23 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則の一部を改正する規則

東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則（平成 11 年東京都板橋区教育委員会規則第 8 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 号中「6 人」を「5 人」に改め、同条第 2 号中「4 人」を「5 人」に改める。

第 5 条を第 8 条とし、第 4 条を第 7 条とする。

第 3 条第 1 項中「条例第 7 条の規定に基づき東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会（以下「審議会」という。）」を「審議会」に改め、同条に次の 1 項を加える。

6 第 3 条の規定は、小委員会における会議の出席について準用する。

第 3 条を第 6 条とする。

第 2 条の次に次の 3 条を加える。

（オンライン出席）

第 3 条 委員又は条例第 8 条に規定する委員以外の者は、映像及び音声の送受信により即時にその状態を相互に認識しながら通話をすることができる方法によって板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会（以下「審議会」という。）の会議に出席することができる。

（会議の公開）

第 4 条 審議会の会議は、公開する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合については、出席委員の 3 分の 2 以上の多数で決定したときは、非公開とすることができる。

(1) 審議会の会議において取り扱う情報が、東京都板橋区情報公開条例（平成12年板橋区条例第1号）第6条第1項各号のいずれかに該当するとき。

(2) 審議会の会議を公開することにより公正かつ円滑な審議が著しく阻害されるおそれがあると認められるとき。

（傍聴）

第5条 審議会の会議を傍聴しようとする者は、会長の許可を得なければならない。

2 傍聴の手続、傍聴人の守るべき事項、その他傍聴に関して必要な事項は別に定める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

（提案理由）

持続可能な教育環境としての学校施設を維持していくための学校の適正規模及び適正配置のあり方や、区が今後取るべき方向性の基本的な考え方及び具体的方策を審議する審議会を開催するために、必要な事項を定める必要がある。

東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則の一部を改正する規則新旧対照表

改正後	改正前
<p>○東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則 平成11年12月 1 日東京都板橋区教育委員会規則第 8 号 改正</p> <p>平成21年12月25日教育委員会規則第21号 平成27年 3 月23日東京都板橋区教育委員会規則第 15号</p> <p>東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則 東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則を左記のと おり制定する。</p> <p>記</p> <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この規則は、東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例 (平成11年板橋区条例第52号。以下「条例」という。)の施行に関し必要 な事項を定めるものとする。</p> <p>(委員の数)</p> <p>第 2 条 条例第 3 条各号に掲げる区分ごとの委員の数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 区議会議員 5 人以内 (2) 学識経験者 5 人以内 (3) 区民 7 人以内 (4) 区職員 2 人以内 (5) 区立学校の教職員 2 人以内</p> <p>(オンライン出席)</p> <p>第 3 条 委員又は条例第 8 条に規定する委員以外の者は、映像及び音声の送 受信により即時にその状態を相互に認識しながら通話をすることができ る方法によって板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会(以下「審議会」 という。)の会議に出席することができる。</p>	<p>○東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則 平成11年12月 1 日東京都板橋区教育委員会規則第 8 号 改正</p> <p>平成21年12月25日教育委員会規則第21号 平成27年 3 月23日東京都板橋区教育委員会規則第 15号</p> <p>東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則 東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則を左記のと おり制定する。</p> <p>記</p> <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この規則は、東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例 (平成11年板橋区条例第52号。以下「条例」という。)の施行に関し必要 な事項を定めるものとする。</p> <p>(委員の数)</p> <p>第 2 条 条例第 3 条各号に掲げる区分ごとの委員の数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 区議会議員 6 人以内 (2) 学識経験者 4 人以内 (3) 区民 7 人以内 (4) 区職員 2 人以内 (5) 区立学校の教職員 2 人以内</p> <p>(新設)</p>

改正後	改正前
<p>(会議の公開)</p> <p>第4条 審議会の会議は、公開する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合については、出席委員の3分の2以上の多数で決定したときは、非公開とすることができる。</p> <p>(1) 審議会の会議において取り扱う情報が、東京都板橋区情報公開条例(平成12年板橋区条例第1号)第6条第1項各号のいずれかに該当するとき。</p> <p>(2) 審議会の会議を公開することにより公正かつ円滑な審議が著しく阻害されるおそれがあると認められるとき。</p> <p>(傍聴)</p> <p>第5条 審議会の会議を傍聴しようとする者は、会長の許可を得なければならない。</p> <p>2 傍聴の手続、傍聴人の守るべき事項、その他傍聴に関して必要な事項は別に定める。</p> <p>(小委員会の組織及び運営)</p> <p>第6条 _____ 審議会に小委員会を設けるときは、小委員会に委員長及び副委員長を置く。</p> <p>2 委員長及び副委員長は、小委員会に属する委員の互選により定める。</p> <p>3 委員長は、小委員会を招集する。</p> <p>4 委員長は、小委員会における検討の結果を審議会の会長に報告する。</p> <p>5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。</p> <p>6 第3条の規定は、小委員会における会議の出席について準用する。</p> <p>(庶務)</p> <p>第7条 審議会の庶務は、新しい学校づくり課において処理する。</p> <p>(補則)</p> <p>第8条 審議会の議事の運営に関し必要な事項は、審議会に諮り、会長が定</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(小委員会の組織及び運営)</p> <p>第3条 条例第7条の規定に基づき東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会(以下「審議会」という。)に小委員会を設けるときは、小委員会に委員長及び副委員長を置く。</p> <p>2 委員長及び副委員長は、小委員会に属する委員の互選により定める。</p> <p>3 委員長は、小委員会を招集する。</p> <p>4 委員長は、小委員会における検討の結果を審議会の会長に報告する。</p> <p>5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。</p> <p>(新設)</p> <p>(庶務)</p> <p>第4条 審議会の庶務は、新しい学校づくり課において処理する。</p> <p>(補則)</p> <p>第5条 審議会の議事の運営に関し必要な事項は、審議会に諮り、会長が定</p>

改正後	改正前
<p>める。</p> <p>付 則</p> <p>この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>付 則（平成21年12月25日教育委員会規則第21号）</p> <p>この規則は、平成22年1月1日から施行する。</p> <p>付 則（平成27年3月23日東京都板橋区教育委員会規則第15号）</p> <p>この規則は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>付 則（令和 年 月 日東京都板橋区教育委員会規則第 号）</p> <p>この規則は、令和 年 月 日から施行する。</p>	<p>める。</p> <p>付 則</p> <p>この規則は、公布の日から施行する。</p> <p>付 則（平成21年12月25日教育委員会規則第21号）</p> <p>この規則は、平成22年1月1日から施行する。</p> <p>付 則（平成27年3月23日東京都板橋区教育委員会規則第15号）</p> <p>この規則は、平成27年4月1日から施行する。</p>

教育総務課長 様

学校配置調整担当課長
久保田 智恵子
(公印省略)

教育委員会への付議について（依頼）

標記の件について、令和3年12月23日開催予定の第24回教育委員会へ付議願います。

記

1 付議依頼案件

「東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会条例施行規則の一部を改正する規則」の制定

2 付議内容

- (1) 区立学校の適正規模及び適正配置等に関連する事項を審議する審議会において、知識と高い見識を持つ学識経験者から意見を広く集めることを目的として、委員の数を変更する。
- (2) 審議会の傍聴について必要な事項を定める。
- (3) 映像及び音声の送受信により即時に通話をすることができる状態である委員等の、審議会への出席を可能とする。

3 施行日

令和3年12月23日

4 付議理由

持続可能な教育環境としての学校施設を維持していくための学校の適正規模及び適正配置のあり方や、区が今後取るべき方向性の基本的な考え方及び具体的方策を審議する審議会を開催するために、必要な事項を定める必要がある。

5 問合せ

教育委員会事務局新しい学校づくり課学校配置調整第一係

担当：田村

電話：3579-2642